



(公財) 国際宗教研究所 宗教情報リサーチセンター

# 「ラク便利」 小特集

→他の論文・研究ノート・小特集のバックナンバーは[こちら](#)をご覧ください。

\*印刷してご利用の際は2頁目以降を印刷して下さい。

小特集④

## スリランカ同時爆発事件の経緯とその影響

### はじめに

4月21日、スリランカの最大都市コロンボの市内と近郊合計8ヶ所で連続爆発事件が発生した。合わせて250人を超える死者を出した一連の爆発は市民や観光客を不安に陥れるとともに、反イスラム感情に基づくイスラム教徒住民への暴力事件を引き起こすなど、深刻な憎悪の連鎖と宗教間対立をもたらしている。その大規模で計画的な犯行から、事件直後にスリランカ政府は実行犯がスリランカ国内に限定されないだろうとの見方を示し、数日後には「イスラム国 (IS)」と関係を持つ国内のイスラム過激派組織を実行犯として特定した。安全な観光立国としてのスリランカのイメージを壊す結果にもなったこの事件の経緯とその影響をまとめる。

### 1. 事件のあらまし

爆発はまず21日の午前8時45分頃、スリランカ西岸の都市コロンボの聖アンソニー教会堂、シャングリラホテル、ザ・キングスバリーホテル、シナモン・グランドホテルにおいて相次いで発生、ほぼ同時刻にコロンボの北に位置する都市ネゴンボの聖セバスチャン教会堂、9時過ぎに東岸の都市バティカロアのシオン・ローマカトリック教会堂で発生した。続いて、午後2時頃、コロンボ近郊のトロピカルインホテルと民家でも同様に爆発が起こり、事件の現場は合計で8ヶ所にのぼった(朝日4/23ほか)。21日の日曜日はキリスト教のイースター(復活祭)にあたり、多くのキリスト教徒が礼拝のために教会堂に集まっていた最中の爆発であった。また、一連の高級ホテルは海外旅行や出張中の滞在客だけでなく、スリランカ在住の外国人が週末の夕食などに利用する場所で、例えば、シャングリラホテルでは朝食会場のレストランが爆発現場になった(朝日4/23ほか)。スリランカ政府が25日に公表した死亡者数は253人で、負傷者は500人以上(朝日4/27ほか)。そのうち、外国人と思われる負傷者は35人にのぼり、日

本政府によって確認された日本人の死亡者が1人、負傷者が4人であった（朝日・夕4/22ほか）。

## 2. 次第に明らかになる実行犯像

事件が起こった21日、スリランカ政府は爆発を「テロ」と判断、翌22日には、国内のイスラム過激派組織「ナショナル・タウヒード・ジャマア（NTJ）」の関与を念頭に置いて調査を行っていることを明らかにした（日経4/23ほか）。また、8件の爆発のうち6件が1時間半以内に集中した計画性の高いテロ攻撃は国際的なテロ組織の犯行手口と類似し、政府報道官は「国内に限定したグループの犯行とは思えない」との見解を示した（東京4/23ほか）。

続く23日、「イスラム国（IS）」系列のアマク通信がスリランカのテロ攻撃はISの戦士によるものだという犯行声明を発表。アマク通信は実行犯とみられる覆面の人物群がISの旗の前でポーズを取った写真を併せて公開した（朝日4/24ほか）。ISはこれまでも世界各地でテロが起こる度に犯行声明を出しており、今回の爆発事件に関与したことを示す証拠を提示していない（読売4/24）。従って、声明の真偽は必ずしも明らかでないが、同日夜の記者会見でウィクラマシンハ首相は実行犯の一部に海外渡航歴があり、NTJとISの間に「結びつきがあるのではないかと考えている」と述べた（読売4/24）。

翌24日、事件当日以来、数十人の容疑者を拘束してきたスリランカ政府は、実行犯が男8人と女1人の合わせて9人であるとの見方を示した。彼らの多くは中流階級出身の高学歴所有者で、海外への留学経験を持つ人物もいたという。アマク通信によって、これら9人がISの指導者アブバクル・バグダディ氏に忠誠を誓う姿を映した動画も公開された（読売4/25ほか）。

26日になると、政府は9人のうちの1人で、ザフラン・ハシムという名前の人物を今回の同時爆発テロの首謀者と断定。この容疑者自身はコロンボのシャングリラホテルのレストランで自爆死したと発表した（読売4/27）。同容疑者は事件の3年以上前から自分自身の演説をインターネット上に投稿し、「神はイスラム教徒のためにこの土地を作った。イスラム教徒のみが支配する権利を持つ」といった内容の発言を行っていたという（読売4/24）。彼を「NTJの指導者」とする報道がある一方（読売4/24ほか）、ウィジェワルダナ国防担当相は実行犯グループはNTJの「分派」で、NTJと連携して犯行に及んだという見方を示している（読売4/25）。ハシム容疑者は、同じく実行犯グループの1人であった弟とともにスリランカ東部カッタクディ出身で、同地やコロンボなどに隠れ家や拠点を設け、IS思想を普及し軍事訓練を行っていたという（毎日5/22）。

27日、シリセナ大統領はNTJに加えて「ジャマティ・ミラトゥ・イブラヒム（JMI）」という別の過激派組織の非合法化を発表。最終的にスリランカ政府はISの支援を受けたNTJとJMIが爆発事件の実行犯だと判断した形になる（毎日5/22ほか）。とはいえ、事件の背後にある国際的なテロのネットワークの全容は未だ明らかにされておらず、捜査は今後も続くと思われる（産経5/24）。

## 3. 「安全な国」のイメージへの影響

さて、今回の事件に関する報道からは、スリランカ人やスリランカ在住外国人が共通して持っていた安全への信頼が大きく揺らいだことが分かる。1983年から2009年まで続いた内戦では7万人以上が死亡し、30万人以上が国内避難民となったが（毎日4/23）、内戦終結からすで

に10年が経過していた事件前の人々の実感はこの国が「安全」だということであった(産経4/23)。

各紙に引用された治安の良さに関するスリランカ人の声を挙げておけば、次のようなものがある。「治安も改善し、すっかり平和になったと思っていた」、「やっと安心して暮らせるようになったのに」、爆発の「音を聞いたときは、電気系統のトラブルかと思っていた」などである。また、スリランカ在住の日本人も「最近では観光地として人気があり、安全な場所だと思っていた」、「この国は安全だと、みんなが感じていた。ショックを隠しきれない」などと声を揃えた。

内戦終結後、日本企業がスリランカに積極的に進出し、日本人を含む外国人観光客が増加した背景には、これらの証言に端的に示されるスリランカの治安への信頼感が民間に広まったことがあった。日本貿易振興機構(ジェトロ)によれば、2016年7月の時点で、大手ゼネコン、製造業系企業、リゾート開発系企業、日本食レストランの運営会社などをはじめ130社の日系企業が同国への進出を果たしている(朝日4/23)。今回の事件に巻き込まれた日本人も直接的ないし間接的に日本の企業活動に関係を持つ人たちであった。負傷した男性1人は通信系の日本企業に勤務する会社員で、出張のために滞在していたホテルで爆発に巻き込まれた。また、シャングリラホテルで家族と食事中に殺害された高橋香さんは、日本料理店を営む夫と、子供を連れて数年前からコロンボで暮らしていたことが分かっている(読売4/23ほか)。

企業の誘致のみならず、内戦終結を宣言した当時のラジャパクサ大統領は社会基盤の整備と観光業の発展に力を入れ、海外からの観光客の誘致に成功してきた。2018年にはおよそ233万人の外国人観光客の訪問を記録し、女性の単独旅行者も多かったという(読売4/23ほか)。直行便がある日本からの観光客数も2009年以降に増加傾向を示すようになり、2012年時点でおよそ2万3千人、2017年時点ではおよそ4万7千人にのぼった(朝日4/23ほか)。ジェトロの前コロンボ事務所長は「スリランカは治安の良さをうたって外資を呼び込み、都市開発や観光業を発展させてきた。今回の事件の影響は大きい」と述べる(朝日4/23)。旅行ガイドブック『ロンリープラネット』のホームページでBest in Travel 2019の第1位に輝いたスリランカだが、事件後、国内の宿泊施設の利用客数は事件前に比べて90%近く減少したという(朝日5/21)。

#### 4. 広がる不安と宗教間対立

事件後、市民の間に広がった不安はスリランカ社会に深刻な亀裂をもたらしている。例えば、ネゴンボではすべての教会堂が閉鎖されていた1ヶ月間を経て、礼拝の時間帯のみ開放されるようになったものの、信者の1人は「荷物を持った人を見ると怖くなる」と語った(朝日5/21)。5月に入って修復作業が徐々に進められるようになったコロンボの聖アンソニー教会堂では、2人の友人の死を悼む男性が、隣を歩く人がテロを起こすのではないかと外出時も気が休まらなさと不安な心中を明かした(読売5/22)。

イスラム教徒住民全体への不信や憎悪も広がっている。今回10歳の息子を亡くしたキリスト教徒の男性は「息子を殺されたのに『これからも仲良くしろ』と言われても無理だ」とイスラム教徒への不信感を露わにした(産経4/27)。事件後、家主に追い出されたり、隣人に脅されたり、あるいは覆面した人間に襲われたりして自宅を退去し、モスクなどに避難するイスラム教徒が増加。ネゴンボの自宅から避難したイスラム教徒の男性は「これまで皆が平和に共存していたのに」と悲しさを滲ませた(朝日4/27)。

5月13日、北西部のプッタラム県で、45歳のイスラム教徒の男性が暴徒集団に襲われて死亡。事件後にイスラム教徒への暴力行為が相次ぐ中、死者が出たのはこれが初めてであった（読売5/15ほか）。暴徒化した集団は仏教徒で、仏教は国民の7割が信奉する多数派の宗教（読売5/22）。2018年3月に中部キャンディで暴徒化した仏教徒集団がイスラム教徒を襲撃する事件が起こっており、仏教徒住民の間にイスラム教徒を含む少数派への排他的感情が広がっているという指摘もある（読売4/25）。

### おわりに

以上、事件の内容とその影響をまとめたが、スリランカ当局が事件10日前に自爆テロ計画の情報を得ていたことを最後に指摘しておきたい（朝日4/22ほか）。情報提供者はインド当局で、インドのIS戦闘員への取り調べの中でザフラン・ハシムの名が浮上し、テロが起きる可能性を3度にわたってスリランカ当局へ伝えていたという（朝日4/25）。この事実を踏まえて、事件直後、スリランカのフェルナンド通信相は、警察がテロ攻撃の可能性について文書を作成していたことをツイッターで発表。文書が政府全体に行き渡らなかったために、未然にテロを防止するための有効な措置が取られなかったことを明らかにした。首相を含む多くの閣僚がこの情報を得ていなかったこと背景には、首相の任命をめぐる大統領と首相が対立し、政治的な混乱が情報共有を妨げていた可能性が指摘されている（毎日4/23ほか）。

[文責：嶋田弘之]

